

2024年度の新型コロナワクチン定期接種に関する見解（概要版）

2024年10月 日本感染症学会・日本呼吸器学会・日本ワクチン学会

COVID-19の高齢者における重症化・死亡リスクはインフルエンザ以上であり、今冬の流行に備えて、10月から始まった新型コロナワクチンの定期接種を強く推奨します。

新型コロナワクチンは、65歳以上の者等を対象に、定期接種B類疾病として2024年10月から接種が開始されました。

新型コロナワクチンはこれまで高い発症・重症化予防効果を示しました。

新型コロナワクチンは、世界では2020年12月からの1年間にCOVID-19による死亡を1,440万人防ぎ¹⁾、わが国でも2021年2～11月の死亡者数を大きく減少させたとされています²⁾。また、2023年秋のXBB.1.5対応ワクチンは、わが国の高齢者のCOVID-19による入院を44.7%減少させました³⁾。^{1)Watson OJ. Lancet Infect Dis 2022, 2)Kayano T. Sci Rep 2023, 3)VERSUS Study 11報}

変異株が出現するため、COVID-19の流行はこれからも起こります。

オミクロン株はXBB.1.5、JN.1、KP.3と数か月ごとに変異し、変異のたびに免疫回避力が強まっています。そのため流行を繰り返しており、今冬には再び大きな流行が予想されます。このような中、わが国の高齢者は若年層に比べてCOVID-19に罹ったことのない人が多く、引き続きワクチンによる免疫の獲得が重要です。

高齢者のCOVID-19の重症化・死亡リスクはインフルエンザ以上です。

2024年の流行では、高齢者のCOVID-19による入院が増え、高齢者施設の集団感染も続いています。国の死亡統計では、5類感染症移行後1年間のCOVID-19による死亡者数は29,336人で、新型コロナ出現前の60歳以上のインフルエンザ年間死亡者数10,908人¹⁾より多く、COVID-19の疾病負担は依然として大きい状況です。^{1)Noda T. Ann Clin Epidemiol 2022}

流行株に対応した新たな新型コロナワクチンの追加接種が必要です。

新型コロナワクチンの発症予防効果は、ウイルスの変異の影響もあり、数か月で減衰するため、流行株に対応した新たなワクチンの接種が必要です。わが国でも2024年10月からJN.1対応ワクチンが新たに使用されています。なお、現在流行しているKP.3はJN.1の派生株ですが、JN.1対応ワクチンはKP.3に対しても一定の効果が期待されます。

定期接種として用いられるJN.1対応新型コロナワクチンは5種類です いずれも有効な免疫誘導力と安全性が臨床試験で確認されています

製剤名	製薬企業	種類	1回用量	創製/製造	わが国の初回承認日
コミナティ [®] 筋注シリンジ12歳以上	ファイザー	mRNA (JN.1 SP)	30 µg	海外/海外	2021年2月14日
スパイクバックス [®]	モデルナ	mRNA (JN.1 SP)	50 µg	海外/海外	2021年5月21日
ヌバキソビッド [®]	武田薬品工業	組換えタンパク質 (JN.1 SP)	5 µg ^a	海外/国内	2022年4月19日
ダイチロナ [®]	第一三共	mRNA (JN.1 SP RBD)	60 µg	国内/国内	2023年8月2日
コスタイベ [®]	Meiji Seika ファルマ	mRNA レプリコンタイプ (JN.1 SP)	5 µg	海外/海外 ^b	2023年11月28日

わが国の初回承認順に記載。^aアジュバントMatrix-M 50 µgを添加。^b2024年12月から国内製造予定。SP, スパイクタンパク質; RBD, 受容体結合部位

高齢者には新型コロナワクチンの定期接種を強く推奨します

新型コロナウイルスの変異のスピードは速く、免疫回避力を高めた株が繰り返し出現していますが、今のところオミクロン株の派生株にとどまっており、全く新しい系統の変異株が出現する徴候はみられていません。毎シーズン変異を繰り返すインフルエンザウイルスに対して、毎年新しいインフルエンザワクチンが高齢者に定期接種として使用されているように、新型コロナウイルスに対しても新たな流行株に対応した新型コロナワクチンを少なくとも年に1回は接種することが必要です。これらのワクチンはすべて一過性の副反応がありますが、臨床試験ではワクチンと関連した重篤な健康被害はみられず、安全性が確認されています。ワクチンの利益とリスクの大きさを科学に基づいて正しく比較し、ご自身が信頼できる医療従事者とよく相談して接種するかどうかを判断することが望まれます。